

サプライチェーン上のコミュニケーション体制強化支援サービスの提供開始

東京海上ディーアール株式会社(代表取締役社長:嶋倉 泰造、以下「当社」)は、サプライチェーン上のコミュニケーション体制の強化を支援するコンサルティングサービスの提供を開始します。

本サービスはサプライチェーン上の強靱化と平時・有事ともに増大しつつあるコミュニケーションの負荷削減を目指すものであり、当社は本サービスを通じて社会課題の一つであるサプライチェーンマネジメントをサポートしていきます。

1. 背景

近年、豪雨や地震などの自然災害や地政学的な問題が多く発生し、サプライチェーンに大きな影響が頻発しています。

またSDGs やESG の動きと呼応し、気候変動や労働問題、人権侵害などが自社のサプライチェーンに与える影響について平時から検討しておくことが求められています。

安定的な供給体制を確保するために、取引先との密接かつ効率的なコミュニケーションが更に重要となり、平時から取引先と綿密にコミュニケーションをとることが有事における安定調達や事業継続に不可欠になりつつあります。

平時と有事の両面で、バイヤとサプライヤの取引先間の確認事項がこれまで以上に増大しています。

このような状況を踏まえ当社は、これまで培った災害情報提供やリスク対策支援のコンサルティング知見をもとに、平時・有事ともサプライチェーン上のコミュニケーション体制を確実に機能させるサービスの提供を開始いたします。

2. サービスの概要

サプライチェーンにおけるコミュニケーション課題を確認しながら、取引先との適切な体制の構築を支援します。

① コミュニケーション手段の強化

サプライチェーン上のコミュニケーション課題の例として、「取引先の情報が散在、属人化して非効率となっている」、「企業方針・お知らせなどが取引先に対して一方通行」など、が挙げられます。こうした課題を解決できるようなコミュニケーションプラットフォーム(以下、コミュニケーション PF)の導入を支援します。

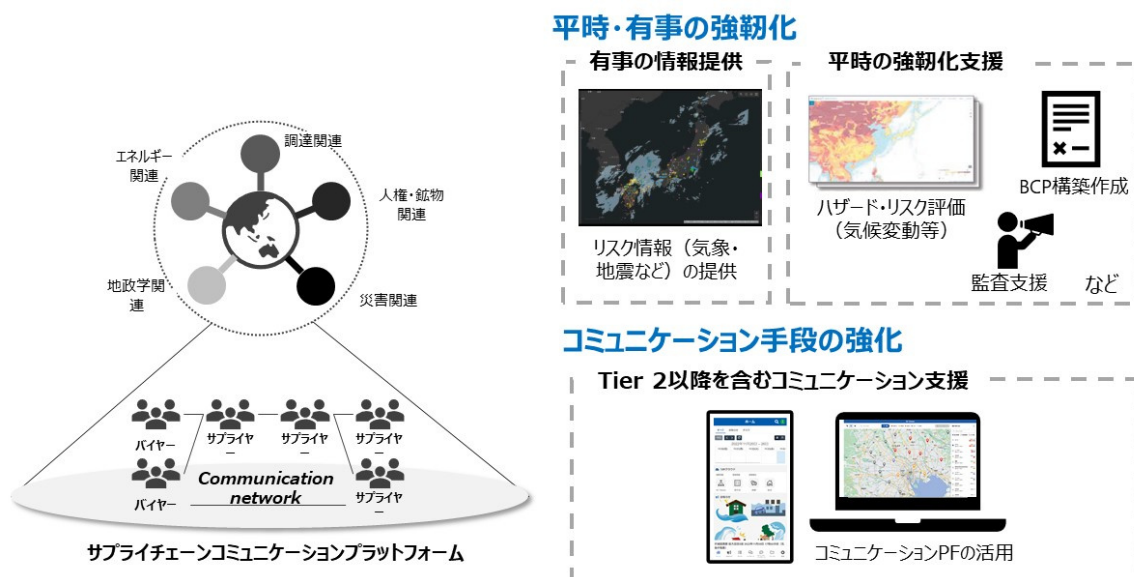
② 災害情報提供

コミュニケーション PF に災害情報を提供して、有事に取引先の被災状況を確認し、速やかに対応するための方法を支援します。

③ サステナブル調達支援

コミュニケーション PF 上の取引先に対し BCP(事業継続計画)や人権リスクマネジメントの取り組み状況など、確認作業の効率化を支援します。

【サービスイメージ】



3. 今後の展開

多くの取引先を抱える製造業を対象にサービスを試行し、重要サプライヤなどからコミュニケーション強化の有効性を確認しながら、その後幅広くサービスを提供していく予定です。

また、平時・有事における取引先間のコミュニケーション課題をデジタルソリューションで解決可能とするため、クラウド型の「サプライチェーンコミュニケーションプラットフォーム」の開発を進め、提供していきます。

本ニュースリリースに関するお問い合わせ先

東京海上ディーアール株式会社 企業財産本部(担当:工藤)

TEL 03(5288)6585

以上